

再造林の促進に向けた支援拡充及び財源確保

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現や持続可能な林業振興には再造林が重要であり、再造林時に森林所有者へのさらなる支援を行える多様な資金の活用体制を構築するとともに、増加する再造林への対応に向けて、作業の効率化・軽労化や再造林実施のベースとなる財源確保が必要です。

そのため、地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できるよう基金造成への支援メニューを拡充するとともに、造林や育林に係る林業イノベーション現場実装推進プログラムによる機械開発の促進と効率化等に資する林業機械の早期実装に効果的な実証事業への支援の拡充に加え、増加する再造林に対応する造林公共事業の財源確保と2050年カーボンニュートラルの実現に向け再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できるよう基金造成への支援メニューの拡充
- 林業イノベーション現場実装推進プログラムによる機械開発の促進と、効率化等に資する林業機械の早期実装に向けた実証事業への支援の拡充
- 増加する再造林に対応する造林公共事業の財源確保と2050年カーボンニュートラルの実現に向け再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分

【政策提言の理由】

- ・国では、森林・林業基本計画において、再造林等により森林の適正な管理・利用を図りながら、2050年カーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」の実現や伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を目指す取組を展開することとしています。
- ・本県では、「高知県産業振興計画」において、令和7年度の再造林率の目標を70% (690ha) と定め、この達成に向けた取組を展開するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」においても、再造林をはじめとする持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策を推進しており、造林経費、低コスト造林への支援や再造林推進員の活動支援などに県独自で取り組み、再造林面積は着実に増加しています。
- ・一方で、再造林率は40%前後で推移しており、再造林に取り組む林業事業者への意向調査では、森林所有者の負担がない手厚い補助金や基金を造成し森林所有者を支援する仕組みが必要、との回答が上位を占めるなど、多様な資金の活用体制の構築が必要です。また、限られた担い手の中で増加する再造林に対応するためには一層の効率化が必要となることから、これまで大型ドローンによる苗木等の運搬や、下刈機械などの実証を進めてきたところです。
- ・また、令和5年度には、新たに「再造林推進プラン」を策定し、抜本的な対策を講じていくことに併せ、県独自で基金団体の設立などの新たな動きへの対応や、さらなる効率化等に資する林業機械の実証データの取得を進め、機械の導入を促進することにより目標面積の達成につなげていくこととしています。
- ・そのため、地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できるよう基金造成への支援メニューを拡充するとともに、「林業イノベーション現場実装推進プログラム」による機械開発の促進と、効率化等に資する林業機械の早期実装に向けて各地域において実証データを取得する取組への支援を拡充し、新しい林業を実現していくことが必要です。加えて、増加する再造林に対応する造林公共事業の財源確保と2050年カーボンニュートラルの実現に向け再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分が必要です。

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた森林吸収源対策を進めるとともに、持続可能な林業振興等により中山間地域の生活を支えるためには再造林が重要。
- 一方、近年、皆伐面積が増加する中、再造林面積の割合は低位にとどまっており、再造林の促進は喫緊の課題。
- 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」に向けた低コスト施業や作業の効率化などの取組に併せて、再造林時に森林所有者へのさらなる支援を行えるよう多様な資金の活用体制の構築と再造林の実施のベースとなる造林公共事業の財源確保などが必要。

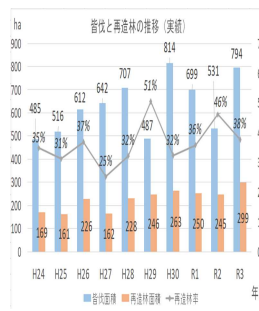
再造林に係る国の方向性

- 再造林等により森林の適正な管理・利用を図りながら、2050年カーボンニュートラル等に寄与する「グリーン成長」の実現を志向
- 従来の施業方法等を見直し、エリートツリーや自動操作機械等の新技術を取り入れて、伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指す取組を展開 等



高知県の現状

- 「高知県産業振興計画」により、原木生産の拡大とともに再造林を促進（再造林率の目標：70%（690ha）※R7年度）
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」において、再造林をはじめとする持続可能な林業振興などを通じた吸収源対策の強化の取組を推進



造林経費、低コスト造林への支援や再造林推進員の活動支援等を実施

◎再造林率が40%前後で推移する一方、再造林面積は着実に増加

- └ 再造林が行われない箇所が発生
- └ 財政需要が増大
- └ より一層の効率化が必要

「再造林推進プラン」を策定（令和5年度）

① 林業適地への集中投資

- ・森林クラウドでのデジタル情報の活用などにより、効率的に林業が行える林業適地を選定 等

② 林業収支のプラス転換

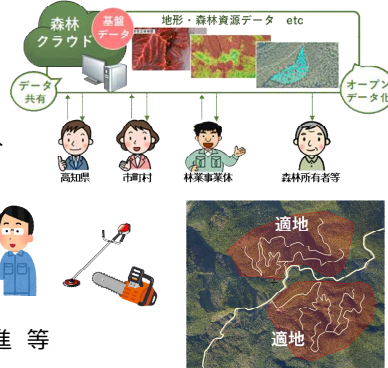
- ・再造林などでの低コスト施業や省力化につながる林業機械の導入
- ・バイオマス利用など余すことなく森林資源を活用する仕組みづくり
- ・早生樹などによる多様な森づくりを推進 等

③ 造林の担い手確保

- ・新たに造林事業を開始する者等の育成
- ・伐採事業者等との連携による事業地確保の支援 等

④ その他（新たな動きの取り込み）

- ・地域材を扱う関係者が自主的に行う再造林支援体制づくりの推進 等



再造林の促進に向けた県独自の取組

取組1 多様な資金の活用体制の構築 ④

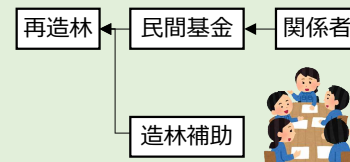
高知県仁淀川町では「仁淀川町森林保全

基金」を創設（令和4年12月）

- ・素材生産業者は原木生産量、木材加工等事業者は購入丸太量に応じ寄付金（協賛金）を拠出
- ・造林等を受託又は所有林で実施する者に対し、再造林等に係る諸経費を支援

➔ 初期段階の基金の運営資金の調達が課題であり、県による支援をR5から開始

➔ 今後、基金の取組を県内で横展開



課題1 基金の取組の横展開に向けた合意形成

対応策：勉強会へのアドバイザー派遣等・関係者の合意形成の場づくりなど

取組2 造林・育林作業の効率化等 ①②③

造林や育林の効率化等に資する機械の

実証データを取得

- ・苗木のドローン運搬など効率的な作業システムの導入・検証を支援（H28～）
- ・多様な地形条件にも対応できる林業機械の導入に向け、下刈機械の実証（R4は地ごしらえ）を県内2地域で実施（R4～）

➔ R5は下刈及び枝条など林地残材の利活用に向けた実証を計画



苗木のドローン運搬



下刈機械による地ごしらえ

課題2 効率化に向け、多様な地形条件に対応できる林業機械が必要

対応策：造林や育林の早期の機械開発（効率化・安全性等）、実装に向けた各地域における実証データの取得など

再造林促進

課題3 低コスト造林の推進など経費縮減を進めるものの、増加する再造林に応じた予算が不足

対応策：カーボンニュートラルの実現に向け再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分など

提言内容

- 提言1 地域が自主的に行う多様な再造林支援の取組に対応できるよう**基金造成への支援メニューの拡充**
- 提言2 林業イノベーション現場実装推進プログラムによる**機械開発の促進**と効率化等に資する林業機械の早期実装に向けた**実証事業への支援**の拡充
- 提言3 増加する再造林に対応する**造林公共事業の財源確保**と2050年カーボンニュートラルの実現に向け**再造林などに率先して取り組む地域への予算の重点配分**